

(参考)

三事業関係収支状況

(単位：億円、%)

	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度 (予算)	18年度 (予算)
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算		
収入	5,561	5,324	5,516	5,347	5,263	5,255	5,081	5,123	5,132	5,193	5,134	5,391
支出	7,208	6,015 (83.4)	6,891	5,839 (84.7)	6,168	4,854 (78.7)	5,770	4,124 (71.5)	5,073	3,892 (76.7)	4,771	4,167
雇用安定事業	3,939	2,968	3,697	2,917	3,110	2,161	2,772	1,689	2,400	1,557	2,225	1,794
能力開発事業	1,942	1,880	1,928	1,724	1,884	1,727	1,766	1,509	1,537	1,432	1,482	1,409
雇用福祉事業	1,256	1,158	1,197	1,191	1,116	957	1,052	917	1,006	893	945	873
支出のうち助成金	4,274	3,174 (74.3)	3,914	3,139 (80.2)	3,296	2,213 (67.1)	2,698	1,504 (55.7)	2,215	1,345 (60.7)	2,030	1,619
差引剰余	▲ 1,647	▲ 691	▲ 1,375	▲ 492	▲ 905	401	▲ 689	999	60	1,301	362	1,223
安定資金残高		3,102		2,609		3,011		4,010		5,312	5,674	6,897

(注) 1. 「収入」に掲げた額は、保険料収入である(15年度及び16年度決算の収入を除く)。

2. 16年度決算の収入は、保険料収入5,132億円、雑収入61億円(独立行政法人雇用・能力開発機構納付金60億円、雑入1億円)の合計である。

3. 予算の「支出」には、予備費(12' 60億円、13' 60億円、14' 49億円、15' 170億円、16' 120億円、17' 110億円、18' 80億円)が計上されている。

4. ()内は、それぞれ予算に対する執行率である。

5. 数値は、それぞれ四捨五入している。

雇用保険三事業見直し検討会における検討経緯

- 雇用保険三事業見直し検討会（平成18年2月22日（水））
 - ・ 雇用保険三事業の見直し案について
- 雇用保険三事業見直し検討会ワーキングチーム
（平成18年3月17日（金））
 - ・ 雇用保険三事業の見直しについて
（雇用安定事業、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金について）
- 雇用保険三事業見直し検討会ワーキングチーム
（平成18年3月28日（火））
 - ・ 雇用保険三事業の見直しについて
（能力開発事業、独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金について）
- 雇用保険三事業見直し検討会ワーキングチーム
（平成18年4月21日（金））
 - ・ 雇用保険三事業の見直しについて
（雇用福祉事業、独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金について）
- 雇用保険三事業見直し検討会ワーキングチーム
（平成18年5月18日（木））
 - ・ 雇用保険三事業の見直しについて
（これまでの議論の整理）
- 雇用保険三事業見直し検討会ワーキングチーム
（平成18年6月30日（金））
 - ・ 雇用保険三事業の見直しについて
（「雇用保険三事業の見直しについて（案）」について）
- 雇用保険三事業見直し検討会（平成18年7月26日（水））
 - ・ 雇用保険三事業の見直し案について

雇用保険三事業見直し検討会・参集者

(日本経済団体連合会)

紀陸 孝 (専務理事)

片野坂真哉 (全日本空輸(株) 人事部長)

川本裕康 (労政第一本部長)

遠藤寿行 (経済第三本部副本部長)

(日本商工会議所)

伊藤雅人 (労働委員長、オーデリック(株) 社長)

坪田秀治 (理事・産業政策部長)

(全国中小企業団体中央会)

山崎克也 (常務理事)

原川耕治 (調査部長)

(厚生労働省)

鈴木直和 (職業安定局長)

高橋 満 (職業安定局次長)

熊谷 毅 (労働基準局総務課長)

生田正之 (職業安定局総務課長)

杉浦信平 (職業能力開発局総務課長)

香取照幸 (雇用均等・児童家庭局総務課長)

川口達三 (労政担当参事官)